

第198回（令和2年5月31日施行）

1 級商業簿記・会計学

第1問

本問は、企業会計原則の一般原則二・七について問うている。一般原則二は、「企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。」となっており、一般原則七は、「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。」となっている。

第2問

1. 現金過不足の処理

過日の現金過不足（現金余剰）を次のように処理している。

（借）現金過不足 48,000 （貸）現金 48,000

誤記入の場合には、正しい金額に修正するために誤った金額と正しい金額との差額を増減すればよい。ただし、貸借逆記入の場合には、たんに正しい仕訳をただけでは、誤った仕訳を相殺されるだけであるから、改めて正しい仕訳を起こさなければならない。このため、2重の金額（本問では19,000の2重の38,000）で修正仕訳をしなければならない。

2. 保管有価証券と預り有価証券の処理

営業保証金の代用として預かった有価証券は、自己所有の有価証券と区別するために保管有価証券勘定の借方に時価で記入し、同時に預り有価証券勘定の貸方に同額で記入する。

3. 火災未決算の処理

火災によって資産が滅失した際の損害を補填するために保険契約が付されている場合、実際に資産が滅失した時点では保険金はまだ確定していないので、資産の帳簿価額を火災未決算として処理する。ただし、その火災未決算の金額が保険契約額を超えている部分については、火災損失勘定を用いる。本問の場合、火災未決算の金額は保険契約額の3,500,000円であり、それを超える金額である570,000円が火災損失となる。

4. 剰余金の配当

会社法および会社計算規則により、剰余金の配当を行う場合は、資本金の4分の1に達するまで、減少する剰余金の10分の1を準備金としなければならない。

株主配当金の10分の1 = $3,200,000 \times 1/10 = 320,000$

準備金の積立必要額 = 資本金 $\times 1/4 -$ (資本準備金 + 利益準備金)

= $10,000,000 \times 1/4 - (2,000,000 + 300,000) = 200,000$

準備金積立額 : 200,000 (200,000 < 320,000)

5. 外貨建取引の決済

売却日においては、売却した日の為替レートで換算するので、次のような仕訳となる。

(借) 売 掛 金 1,540,000 (貸) 売 上 1,540,000

また、前期決算日においては、売掛金は決算日レートで換算されている。

(借) 為 替 差 損 28,000 (貸) 売 掛 金 28,000

決済日の為替レートと前期決算日の為替レートとの換算差額は、為替差損として処理する。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の借手の処理

ファイナンス・リース取引は、借手はリース物件を購入したもものとしてリース資産とリース債務を計上する。本問の場合、リース料総額に含まれる利息相当額は定額法によって処理すると指示されているので、利子抜き法により、以下のように、リース物件の見積現金購入価額をもって取引開示時のリース資産・リース債務として計上する。

(借) リース資産 1,850,000 (貸) リース債務 1,850,000

このリース債務とリース料総額 2,000,000 の差額 150,000 が支払利息となる。よって毎期のリース料 400,000 は、リース債務 370,000 ($=1,850,000 \div 5$) の返済と、利息 30,000 ($=150,000 \div 5$) の支払いとなる。

第3問

本問では、工事契約における工事進行基準と工事完成基準による収益(完成工事高)と費用(完成工事原価)の理解が問われている(単位:千円)。

工事進行基準	甲	前期工事完成高	$164,000 \times 71,340 / 123,000 (=0.58) = 95,120$
		当期工事完成高	$164,000 - 95,120 = 68,880$
	乙	当期工事完成高	$238,000 \times 104,720 / 190,400 (=0.55) = 130,900$
		完成工事高	$68,880 + 130,900 = 199,780$
工事完成基準		完成工事原価	$71,340 + 53,860 = 125,200$

第4問

本問では、5伝票制の基本的知識が問われている。3伝票制と異なるのは、入金伝票・出金伝票・振替伝票のほかに売上伝票と仕入伝票が加わることである。仕入諸掛(引取運賃)についての伝票への記入方法には複数あるが、通常の仕訳ではこれらを仕入に含めることから、本問では仕入伝票に含めて処理している。なお、各伝票への記入は以下のとおりである。

		(借方)			(貸方)
仕 入	273,000	買 掛 金	273,000	・ ・ ・	仕入伝票
買 掛 金	130,000	受 取 手 形	130,000	・ ・ ・	振替伝票
買 掛 金	3,000	現 金	3,000	・ ・ ・	出金伝票
現 金	154,000	売 掛 金	154,000	・ ・ ・	入金伝票
売 掛 金	475,000	売 上	50,000	・ ・ ・	売上伝票
受 取 手 形	250,000	売 掛 金	200,000	・ ・ ・	振替伝票
売 上	69,000	売 掛 金	69,000	・ ・ ・	売上伝票 (赤字記入)

第5問

1級商業簿記・会計学は、簿記的処理ができればよいというのではなく、財務諸表の作成能力も問われる。したがって、損益計算書と貸借対照表の基本的な項目の分類・配列、表示上の科目などは理解しておかなければならない。以下、検討事項及び決算整理事項に従って、仕訳と必要な計算過程を示す（単位：千円）。

〈検討事項〉

1. 当座預金の処理

(借) 当 座 預 金	2,900	(貸) 売 掛 金	2,600
		未 払 金	300

銀行勘定の調整を最終的に一致する残高が実質的な当座預金残高になる残高区分法により示すと、次のとおりである。

当座預金帳残高	84,300	銀行の勘定証明残高	88,000
(1) 売掛金回収	2,600	(2) 未取付小切手	(-) 800
(3) 未渡小切手(未払金)	300		
	87,200		87,200

雑費支払いのために振り出した小切手の未渡しの場合は、当座預金の振り戻しにおいて、雑費は発生した当期の費用であるためにこれを減額するのではなく、未払金としなければならない。

2. 仮払金の処理

(借) 仮払法人税等	1,900	(貸) 仮 払 金	18,200
仮 払 消 費 税	14,800		
退職給付引当金	1,500		

3. 仮受金の処理

(借) 仮 受 金	22,500	(貸) 前 受 金	3,300
		仮受消費税	18,400
		償却債権取立益	800

4. 消費税の処理

(借) 仮受消費税	18,400	(貸) 仮払消費税	14,800
		未払消費税	3,600

〈決算整理事項〉

1. 貸倒引当金の計上

(借) 貸倒引当金繰入	728	(貸) 貸倒引当金	728
-------------	-----	-----------	-----

$(67,000 + 57,000 - 2,600) \times 0.02 - 1,700 = 728$

2. 有価証券の評価

(借) 有価証券	850	(貸) 有価証券(運用)益	850
有価証券(運用)損	3,400	有価証券	3,400

損益計算書上は、有価証券評価損と有価証券評価益との相殺額 2,550 を有価証券評価損として、営業外費用の区分に表示する。

3. 棚卸資産の評価

(借) 仕入	67,400	(貸) 繰越商品	67,400
(借) 繰越商品	70,110	(貸) 仕入	70,110
棚卸減耗費	2,056	繰越商品	2,056
商品評価損	4,330	繰越商品	4,330
仕入	6,386	商品評価損	6,386

期末帳簿棚卸高 $28,750 (=2,300 \text{ 個} \times 12.5) + 41,360 (=4,700 \text{ 個} \times 8.8) = 70,110$

棚卸減耗費 $(2,300 - 2,220) \times 12.5 + (4,700 - 4,580) \times 8.8 = 2,056$

商品評価損 $(12.5 - 12.2) \times 2,220 + (8.8 - 8.0) \times 4,580 = 4,330$

なお、一番下の仕訳は、計算された棚卸減耗費と商品評価損を、売上原価を計算する「仕入」勘定に振り替えている。

4. 社債の処理

(借) 社債利息	125	(貸) 社債	50
		未払利息	75

5. 減価償却

(借) 減価償却費	19,200	(貸) 建物減価償却累計額	3,000
		備品減価償却累計額	16,200

建物 $120,000 \div 40 = 3,000$

有形固定資産(備品)の期の途中取得の減価償却は、年間の減価償却費を求めて月割り計算する必要がある。

備品 $(86,400 - 6,400 - 20,000) \times 0.250 = 15,000$

$6,400 \times 0.250 \times 9/12 \text{ 月} = 1,200$ 合計 : $15,000 + 1,200 = 16,200$

6. 商標権の償却

(借) 商標権償却	600	(貸) 商標権	600
4,500×12月/90月=1,200			

商標権は、平成28年7月1日に取得したので、当期首残高は前期までの償却後（30月）の未償却残高（90月）であることに留意されたい。

7. 退職給付引当金の計上

(借) 退職給付費用	1,800	(貸) 退職給付引当金	1,800
------------	-------	-------------	-------

8. 前払保険料の計上

(借) 前払保険料	360	(貸) 保険料	360
-----------	-----	---------	-----

8. 法人税等の処理

(借) 法人税等	2,760	(貸) 仮払法人税等	1,900
		未払法人税等	860

税引前当期純利益は9,200であるので、その30%の2,760を法人税等として計上する。

$$\text{ROA (総資産当期純利益率)} = 6,440 \div 558,225 \times 100 = 1.153 \rightarrow 1.2\%$$